



市民のくらしと営業を守る立場で、消費税10%増税に反対の意思表示を



日本共産党議員団
橋積 和雄 議員

9月8日 一問一答方式により質問

- 1 市長の政治姿勢について
 - (1) 消費税増税の影響と10%増税への見解
 - (2) 医療・介護総合法成立の影響と対策
 - (3) オスプレイ佐賀空港配備計画への見解
- 2 子ども・子育て支援新制度について
 - (1) ニーズ調査結果の分析及び本市における子ども・子育ての現状と課題
 - (2) 利用手続き、支給認定制度と利用調整
 - (3) 保育料負担の軽減
 - (4) 条例案と市民意見の反映
 - (5) 保護者、市民への十分な説明
- 3 これからの道の駅おおむたの展望について

市長の政治姿勢について

消費税増税の影響と10%増税への見解

問 本年4月からの消費税8%の増税で、4月から6月期の実質国内総生産が前年比6.8%減と落ち込み、市民生活への影響は深刻である。市長は、来年10月からの10%増税に反対を表明すべきだ。

答 景気が良くなならない限り増税はできないし、景気の上昇を継続する施策が必要と考える。そのため、国の地方創生の取り組みが確実に地方に波及することを期待し、今後の国の動向を注視していく。

医療・介護総合法成立の影響と対策

問 介護では、年金収入280万円以上の人の利用料を2割負担にし、要支援1と2の人の訪問や通所介護サービスを市町村に丸投げなど、利用を抑制する内容となっている。本市への影響と対策はどうか。

答 この法律は、医療と介護を地域全体で支える支援提供体制への変革を促すもの。自己負担増など利用者に少なからず影響が出る。必要とされるサービスの検討を進め、安定的な制度運営を進めたい。

オスプレイ佐賀空港配備計画への見解

問 佐賀空港の軍事利用と危険な

オスプレイ配備は、本市を含む九州全域に危険が及び重大だ。市民の命と暮らし、安全を守る立場で、本市としても反対をすべきだ。

答 九州防衛局より柳川市に対し、佐賀空港へのオスプレイ配備計画の説明がなされているが、飛行ルートは示されておらず、今後の事態の推移を注視していく。

子ども・子育て支援新制度について

ニーズ調査結果の分析及び本市における子ども・子育ての現状と課題

問 ニーズ調査結果から、本市の子ども・子育ての現状と課題は。

答 子育ての不安や負担感を持つ人がふえており、これを軽減していく取り組みが課題である。

問 新制度では、保育所や認定こども園の利用前に認定申請を行う必要があるが、手続きの負担軽減の取り組みはどうか。

答 手続きの簡素化を図りたい。

問 新制度における保育料の軽減について見解を聞きたい。

答 現在の保育料の水準を基本として検討していく。

問 新制度に伴う本市の条例案は国の基準並みだが、他市では基準以上もある。どう検討したのか。

答 特別な事情がなかったため、一部を除き国の基準どおりとした。

問 パブリックコメントの対象ではないが、学童保育所は小6まで受け入れてほしいとの意見も出ているが、どう考えるか。

答 子ども・子育て支援事業計画を基本として、学童保育所の整備を検討し、充実に取り組んでいく。

問 新制度について保護者、市民への十分な説明が必要だが、具体的な取り組みを聞きたい。

答 今後、幼稚園や保育所に出向いて説明したり、個別の相談を受けるなどの対応をしていく。

これからの道の駅おおむたの展望について

問 管理者の(株)花ぶらすは5年連続赤字で、累積赤字額が1億円を超えた。これまでの管理運営のあり方を総括すべきだ。

答 25年度に経営再建計画を策定され、大幅な人員削減等が行われたが、累積赤字が拡大している。

今後は、公募による指定管理者の選定結果を踏まえ対処していく。

